

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	宮古市田老地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 畠山 康男（田老町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	田老町漁業協同組合、宮古市
オブザーバー	岩手県沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	1.範囲 岩手県宮古市田老地区 2.漁業種類 ・漁協自営定置 3ヶ統 乗組員 21 名 ・養殖漁業（ワカメ・コンブ） 60 名 ・採介藻漁業（ウニ・アワビ等） 431 名 ※全漁業者数 431 名で上記漁業を重複して営んでいる者もいる。 （令和 6 年 4 月 1 日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

宮古市田老地区は岩手県の太平洋沿岸ほぼ中央にあり、海岸線は隆起により形成された断崖が連なり、外洋に接している。るり色の海にそそり立つ、奇岩「三王岩」は田老のシンボルである。沿海は、天然資源に恵まれた漁場となっており、主な漁獲物は、定置漁業や漁船漁業では、サバ、秋鮭、タコ、イカ、カレイ等であり、養殖漁業や採介藻漁業では、ワカメ、コンブ、ウニ、アワビ等である。中でもワカメは三陸中北部、宮古市田老の沖合で、親潮（寒流）の荒波にもまれて育つため、肉厚で緑濃く独特の歯ごたえがあることからブランド名「真崎わかめ」として販売している。

当地区（旧田老町）は、平成 17 年 6 月、旧宮古市・旧新里村と新設合併し、また、平成 22 年 1 月、旧川井村と合併した。

漁業と観光のまちとして発展してきた反面、津波田老の異名があり、明治 29 年と昭和 8 年には三陸大津波が来襲して多くの方が犠牲となった。その後整備された津波防波堤は、日本最大級で、高さ 10m、総延長 2,433mに及んだが、外側の防波堤は平成 23 年の東日本大震災大津波によって大破した。東日本大震災は地域経済と漁業に甚大な被害をもたらしたが国、県、市から多大な支援を受け、漁業施設は概ね復旧し、漁業生産も漁協自営定置網を含む漁業生産高は、平成 22 年度の 12 億円程から平成 23 年度には 5.2 億円台まで落ち込んだが、平成 30 年度は 8 年ぶりに 12 億円台まで回復した。

震災以降 1,000 人以上の住民が田老地区外へ移転し、地域住民そして組合員は減少している。

漁業生産面では、平成 26 年にアワビ稚貝生産施設を復旧し、毎年 120 万個の稚貝放流を目標に、平成 27 年から種苗生産と放流を再開した。震災後の放流再開から 9 年が経過したが、近年の磯焼け現象から餌となる海藻が繁茂しなくなり、給餌対策、藻場の造成が資源維持への取組課題となっている。

また、鮭ふ化増殖事業については、震災の影響に加え、海水温上昇等の環境変化などの要因により河川への遡上が激減し、県下漁協のふ化事業の経営が厳しくなっている。これを打破するため、令和 4 年度からは県下 4 箇所にて拠点ふ化場を指定し、その近隣漁協との効率的な事業展開を行い、収支の安定化に取り組んでいる。

加工事業については、震災以降、販路開拓活動や各種の商談会への参加、各種イベントへの出店等により、販売先も徐々に広がりを見せている。また、令和 2 年度には、水産エコラベル「MEL CoC 認証」を取得した。

震災後新設された「道の駅たろう」では、漁協も参加する「道の駅たろう連絡協議会」を軸として、田老地区の特徴を PR し、観光客等の集客と地域の活性化を図ることを目的に、田老の特産品を前面に打ち出した「元祖サッパ市」を年 2 回開催し、交流人口の増進と魅力ある地域づくりに取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

高齢化や担い手不足で減少傾向にある養殖漁業者の着業については、宮古市の漁業新規着業支援事業を活用し、平成 22 年度から現在までに 18 名が着業した。併せて、組合独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムにより、この着業者に対し養殖資材等の購入を支援している。

令和 5 年 8 月から海洋放出が実行されている東京電力福島原発の ALPS 処理水については、モニタリングによる情報開示、安心安全な生産物であることの周知は徹底しているものの中国の水産物輸入規制は事実上解除されていない状況であり、風評被害による生産物単価下落に対する損害賠償も未だ解決されていない。

漁業環境は魚介類の資源減少に加え、温暖化による世界的気候変動や海水温の上昇によって漁獲される魚種が代わってきたり、海中に漂うマイクロプラスチックゴミなどを食した魚の人体への影響など危惧される様々な問題が山積している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業 収入向上のための取組

1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進（継続）

ワカメ半フリー種苗は成長が早いことから、早期から重量のあるワカメの刈取が出来、また予定された収穫期間に効率の良い刈取ができるため、収穫量の増加が見込まれ、所得向上が期待される。さらに、単価は早期のものは高めに設定されていることから、早い段階で収穫サイズに育つ半フリー種苗のワカメが高単価で集荷されることで、全体の価格上昇と水揚げ高の向上に繋がるため、半フリー種苗の安定供給に努める。養殖生産物の販売促進については、令和2年に取得した水産エコラベル「MEL CoC 認証」は生産段階と流通加工段階の認証であり、消費者と生産者が安心安全を認識出来るシステムであることから、これを生かして付加価値を高めた加工品の販売促進に繋げる。

2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持（新規）

全国的な品薄感から買取価格は高値を維持することが期待されるため、品質の高い養殖コンブを安定して生産し、収益の向上に努める。

3. ウニ資源の積極的な採捕による所得向上（継続）

震災以降、ウニの資源量は維持されている傾向にあることから、品質も考慮しながら漁期に幅を持たせ、より積極的な口開けを行うことで水揚げを増やし、組合員収入の向上を図る。併せて、令和2年度から許可された新カゴは従前のものより高い収容率になることから、使用について継続することで水揚げ量向上に努める。また、ウニ資源の持続的な利用に向けて、ウニや餌海藻の資源状況の把握と併せて、口開け終了後に深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖を行い、ウニ資源の適切な管理に努める。

4. 安定的なアワビの種苗放流と藻場造成支援による水揚げ量向上（継続）

平成26年2月に完成したアワビ種苗生産施設の稼働により、震災後中断されていた稚貝放流を平成27年から再開して稚貝計画数120万個が潜水による適地放流されるまでになった。しかしながら、海洋環境の変化、ウニの補食等により磯焼けした海中には、アワビの餌となる藻場が消滅しかけており、アワビの成長を促すには海藻を繁茂させることが急務となる。藻場造成と平行して、引き続き種苗生産及び適地放流を行うとともに、9cm以下の採捕禁止の徹底、ウニの移殖活動の継続、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い、資源維持に努める。

5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上（継続）

近年、天然ワカメの販売量が増加しつつあることから、口開け回数を維持することによって積極的な生産をすることはもとより、「カットワカメ」仕向けの原料として、採取期間の幅を持たせた「口開け」体制を目指す。

「口開け」は2回程度とし、母藻となるワカメを漁場に残すことで資源維持にも努める。

6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上（新規）

全国的な品薄感から買取価格は高値を維持することが期待されるため、品質の高い天然コンブを安定して生産し、収益の向上に努める。

漁業コスト削減のための取組

1. 減速航行等による燃料消費量の削減（継続）

漁協は、組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導する。漁業者は漁船減速航行や船底掃除などに取組む。

「漁村の活性化のための取組」

1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖 サッパ市」の継続開催

漁協は、震災後に新設された「道の駅たろう」の管理や、道の駅でのイベント等を企画する「道の駅たろう連絡協議会」の役員として、道の駅たろうと田老地域活性化のための活動を行っている。

道の駅たろうの主要なイベントである「元祖 サッパ市」は、採介藻漁業で使用する和船（地元ではサッパと呼ぶ）に、季節に合わせた海産物、野菜、お菓子などを陳列して販売するほか、各種イベントも開催するもので、毎年好評を得ている。今後も、「元祖サッパ市」及び各種イベントを継続開催するとともに、積極的なPR活動を行って来場者を増やし、地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図る。

2. 新規就業者の確保と魅力ある漁業づくり（継続）

漁業者の高齢化や漁業の担い手不足から組合員数は年々減少しているため、漁協は、広告等により組合員の募集を図る。また、支援制度として、漁業人材育成総合支援事業（国）、いわて水産アカデミー（県）、宮古市漁業担い手確保対策事業（市）などを活用し、容易に漁業に就業できる環境づくりに取り組む。新加入の組合員へは共同利用漁船と採介藻漁具を有償で貸し出し、負担を軽減する。また、漁協は、宮古市漁業就業者育成協議会と連携し、漁業者及び漁家子息の結婚活動を支援するためのイベント等を開催する。更に、漁協は共同漁業権行使規則の特例による、ウニ・アワビ漁の年齢枠拡大を継続し、漁業就業へのきっかけを作る。

（3）資源管理に係る取組

田老町漁業協同組合における資源管理協定に基づく自主的管理措置を確実に実施する。（岩手県資源管理指針に基づく田老町漁業協同組合の管理計画による）

アワビ漁業については資源の枯渇を防ぐため、自主的資源管理措置として操業期間を11月から2月末日までの間の10日間以内とし、それ以外は休漁としているが、実際には採捕期間を11月～翌1月末、採捕日数も3日程度、採捕時間も30分程短縮するなど更に厳しく制限している。

また、漁協自営定置網では自主的資源管理措置として操業期間を4月1日から1月31日（小型定置網は5月1日から翌年1月15日まで）としている。

（4）具体的な取組内容

1年目（令和7年度）所得向上率（基準年比）9.8%

漁業収入向上のための取組	1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進 担い手不足や近年の海洋環境の変化等により、水揚げ量の減少が見込まれるが、供給が安定された養殖ワカメ半フリー種苗を組合員に提供するこ
--------------	---

	とで、水揚量の下げ幅の縮小に努める。 高付加価値化による販売促進に向け、水産エコラベル「MEL CoC 認証」をPRする取組について検討する。 2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持 担い手不足や近年の海洋環境の変化等により、収穫量の減少が見込まれるが、近年の環境変化に対応した多様なコンブ種苗を活用し、加えて、用途に合わせた製品作りを指導することで、水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質の高い製品を安定して生産し、収益の向上に努める。 3. ウニ資源の効率的な利用による所得向上 大型の新カゴを併用し、水揚げ量向上に努める。また、口開け回数を増やす等の積極的な採捕について検討する。 単価が上昇傾向であることから、鮮度管理等を徹底して品質の維持を図り、収益の向上に努める。 ウニや餌海藻の生育状況の把握と併せて、深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖により、適切な漁場管理を行う。 4. 安定的なアワビの種苗放流による水揚量向上 安定放流された稚貝が成長し、収穫時期に入ってきたことから、水揚量の増加が見込まれる。 安定放流を継続するとともに、今までと同様に9cm以下のアワビの採捕禁止、採捕回数、採捕時間を調整し、併せて、漁協及び採介藻漁業者は、岩手県水産技術センターの指導（協力）のもと、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い、資源維持に努める。 5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上 「カットワカメ」仕向けの原料として、漁期に幅を持たせた「口開け」を実施し、水揚量増加に努める。 今後の製品開発のため、「カットワカメ」の市場及び製品までの工程について調査・研修を始める。 母藻とするワカメは漁場に残すことで資源維持に努める。 6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上 担い手不足や近年の海洋環境の変化等により、収穫量の減少が見込まれるが、口開け回数を維持することで積極的な水揚量増加に取組み、水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質管理等を徹底することで、収益の向上に努める。
漁業コスト削減のための取組	1. 減速航行等による燃料消費量の削減 漁協は組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導し、漁業者は漁船減速航行や船底掃除を徹底し省燃油に努める。

漁村の活性化 のための取組	1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖サッパ市」の継続開催 地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図るための「元祖サッパ市」及び各種イベントを年2回開催し、積極的なPR活動を行うことで集客数2,900人を見込む。 2. 新規就業者組合員の確保と魅力ある漁業づくり 漁協は、引き続き新規組合員に対し共同利用漁船と採介藻漁具の貸与による着業支援を行うとともに、広告等による組合員の募集に取り組む。 また、新規養殖漁業者に対しては、宮古市新規就漁者支援補助金と漁協独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムを活用し、漁船等設備投資を含む着業支援を行う。漁協は、宮古市漁業就業者育成協議会と連携し漁業者及び漁家子息の結婚活動を支援するためのイベント等を開催する。漁協は、漁業担い手育成の一環として、組合員子弟のウニ・アワビ漁出漁の年齢枠拡大を継続し、多くの人に漁業へのきっかけを作る。
活用する支援 措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国） ・地域再生営漁活動支援事業（県） ・宮古市漁業担い手確保対策事業補助金（市）

2年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）12.1%

漁業収入向上 のための取組	1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進 供給が安定された養殖ワカメ半フリー種苗を組合員に提供することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に務める。 水産エコラベル「MEL CoC 認証」をPRする活動について試行し、効果を検証する。 2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持 近年の環境変化に対応するため、多様なコンブ種苗を活用し、加えて、用途に合わせた製品作りを指導することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質の高い養殖コンブを安定して生産し、収益の向上に努める。 3. ウニ資源の効率的な利用による所得向上 大型の新カゴを併用し、水揚げ量向上に努める。また、口開け回数を増やした操業を試験的に開始する。加えて、資源状況を把握するための調査を行う。 単価が上昇傾向であることから、鮮度管理等を徹底して品質の維持を図り、収益の向上に努める。 ウニや餌海藻の生育状況の把握と併せて、深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖により、適切な漁場管理を行う。
--------------------------	--

	4. 安定的なアワビの種苗放流による水揚量向上 安定放流された稚貝が成長し、収穫時期に入ってきたことから、水揚量の増加が見込まれる。 安定放流を継続するとともに、今までと同様に 9 c m 以下のアワビの採捕禁止、採捕回数、採捕時間を調整し、併せて、漁協及び採介藻漁業者は、岩手県水産技術センターの指導（協力）のもと、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い資源維持に努める。 5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上 「カットワカメ」仕向けの原料として、漁期に幅を持たせた「口開け」を実施し、水揚量増加に努める。 「カットワカメ」を製造・販売するための生産体制の構築を開始する。母藻とするワカメは漁場に残すことで資源維持に努める。 6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上 口開け回数を維持することで、積極的な水揚量増加に取り組み、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質管理等を徹底することで、収益の向上に努める。
漁業コスト削減のための取組	1. 減速航行等による燃料消費量の削減 漁協は組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導し、漁業者は漁船減速航行や船底掃除を徹底し省燃油に務める。
漁村の活性化のための取組	1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖サッパ市」の継続開催 地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図るための「元祖サッパ市」及び各種イベントを年 2 回開催し、積極的な PR 活動を行うことで集客数 2,900 人を見込む。 2. 新規就業者組合員の確保と魅力ある漁業づくり 新規養殖漁業者に対しては、宮古市新規就漁者支援補助金と漁協独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムを活用し、漁船等設備投資を含む着業支援を行う。漁協は、漁業担い手育成の一環として、組合員子弟のウニ・アワビ漁出漁の年齢枠拡大を継続し、多くの人に漁業へのきっかけを作る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国） ・地域再生営漁活動支援事業（県） ・宮古市漁業担い手確保対策事業補助金（市）

漁業収入向上のための取組	1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進 供給が安定された養殖ワカメ半フリー種苗を組合員に提供することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 水産エコラベル「MEL CoC 認証」を PR する活動について引き続き試行し、効果を検証する。 2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持 近年の環境変化に対応するため、多様なコンブ種苗を活用し、加えて、用途に合わせた製品作りを指導することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質の高い養殖コンブを安定して生産し、収益の向上に努める 3. ウニ資源の効率的な利用による所得向上 大型の新カゴを併用し、水揚げ量向上に努める。また、口開け回数を増やした試験操業を継続して行う。加えて、資源状況を把握するための調査を継続して行う。 ウニや餌海藻の生育状況の把握と併せて、深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖により、適切な漁場管理を行う。 4. 安定的なアワビの種苗放流による水揚量向上 安定放流された稚貝が成長し、収穫時期に入ってきたことから、水揚量の増加が見込まれる。 安定放流を継続するとともに、今までと同様に 9 c m 以下のアワビの採捕禁止、採捕回数、採捕時間を調整し、併せて、漁協及び採介藻漁業者は、岩手県水産技術センターの指導（協力）のもと、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い資源維持に努める。 5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上 「カットワカメ」仕向けの原料として漁期に幅を持たせた「口開け」を実施し、水揚量増加に努める。 「カットワカメ」を製造・販売するための生産体制の構築を引き続き進める。 母藻とするワカメは漁場に残すことで資源維持に努める。 6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上 口開け回数を維持することで、積極的な水揚量増加に取り組み、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質管理等を徹底することで、収益の向上に努める。
漁業コスト削減のための取組	1. 減速航行等による燃料消費量の削減 漁協は組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導し、漁業者は漁船減速航行や船底掃除を徹底し省燃油に努める。
漁村の活性化	1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖サッパ市」の継続開催

のための取組	地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図るための「元祖サッパ市」及び各種イベントを年2回開催し、積極的なPR活動を行うことで集客数3,200人を見込む。 2. 新規就業者組合員の確保と魅力ある漁業づくり 新規養殖漁業者に対しては、宮古市新規就漁者支援補助金と漁協独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムを活用し、漁船等設備投資を含む着業支援を行う。漁協は、漁業担い手育成の一環として、組合員子弟のウニ・アワビ漁出漁の年齢枠拡大を継続し、多くの人に漁業へのきっかけを作る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国） ・地域再生営漁活動支援事業（県） ・宮古市漁業担い手確保対策事業補助金（市）

4年目（令和10年度）所得向上率（基準年比）12.6%

漁業収入向上のための取組	1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進 供給が安定された養殖ワカメ半フリー種苗を組合員に提供することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 水産エコラベル「MEL CoC 認証」をPRする活動を継続するとともに、高付加価値化した商品を販売することで、収益を向上させる。 2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持 近年の環境変化に対応するため、多様なコンブ種苗を活用し、加えて、用途に合わせた製品作りを指導することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向にあることから、品質の高い養殖コンブを安定して生産し、収益の向上に努める。 3. ウニ資源の効率的な利用による所得向上 大型の新カゴを併用し、水揚げ量向上に努める。また、資源状況を加味した適切な口開けを行い、水揚げ量の向上に努める。 ウニや餌海藻の生育状況の把握と併せて、深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖により、適切な漁場管理を行う。 4. 安定的なアワビの種苗放流による水揚量向上 安定放流された稚貝が成長し、収穫時期に入ってきたことから、水揚量の増加が見込まれる。 安定放流を継続するとともに、今までと同様に9cm以下のアワビの採捕禁止、採捕回数、採捕時間を調整し、併せて、漁協及び採介藻漁業者は、岩手県水産技術センターの指導（協力）のもと、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い資源維持に努める。 5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上
--------------	--

	「カットワカメ」仕向けの原料として、漁期に幅を持たせた「口開け」を実施し、水揚量増加に努める。 「カットワカメ」の製造を開始し、収益の向上に努める。 母藻とするワカメは漁場に残すことで資源維持に努める。 6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上 口開け回数を維持することで、積極的な水揚量増加に取り組み、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質管理等を徹底することで、収益の向上に努める。
漁業コスト削減のための取組	1. 減速航行等による燃料消費量の削減 漁協は組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導し、漁業者は漁船減速航行や船底掃除を徹底し省燃油に務める。
漁村の活性化のための取組	1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖サッパ市」の継続開催 地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図るための「元祖サッパ市」及び各種イベントを年2回開催し、積極的なPR活動を行うことで集客数3,200人を見込む。 2. 新規就業者組合員の確保と魅力ある漁業づくり 新規養殖漁業者に対しては、宮古市新規就漁者支援補助金と漁協独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムを活用し、漁船等設備投資を含む着業支援を行う。漁協は、漁業担い手育成の一環として、組合員子弟のウニ・アワビ漁出漁の年齢枠拡大を継続し、多くの人に漁業へのきっかけを作る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国） ・地域再生営漁活動支援事業（県） ・宮古市漁業担い手確保対策事業補助金（市）

5年目（令和11年度）所得向上率（基準年比）13.5%

漁業収入向上のための取組	1. 養殖ワカメの生産性向上、価格安定化、販売促進 供給が安定された養殖ワカメ半フリー種苗を組合員に提供することで、引き続きの水揚量の下げ幅の縮小に努める。 水産エコラベル「MEL CoC 認証」をPRする活動を継続するとともに、高付加価値化した商品を引き続き販売することで、収益を向上させる。 2. 養殖干コンブの安定生産と価格維持 近年の環境変化に対応するため、多様なコンブ種苗を活用し、加えて、用途に合わせた製品作りを指導することで、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質の高い養殖コンブを安定して生産
--------------	--

	し、収益の向上に努める 3. ウニ資源の効率的な利用による所得向上 大型の新カゴを併用し、水揚げ量向上に努める。また、資源状況を加味した適切な口開けを継続して行い、水揚げ量の向上に努める。 ウニや餌海藻の生育状況の把握と併せて、深場から海藻給餌が出来る漁場へのウニの移殖により、適切な漁場管理を行う。 4. 安定的なアワビの種苗放流による水揚量向上 安定放流された稚貝が成長し、収穫時期に入ってきたことから、水揚量の増加が見込まれる。 安定放流を継続するとともに、今までと同様に 9 c m 以下のアワビの採捕禁止、採捕回数、採捕時間を調整し、併せて、漁協及び採介藻漁業者は、岩手県水産技術センターの指導（協力）のもと、資源量把握調査の実施と海藻類の給餌を行い資源維持に努める。 5. 天然ワカメの販路開拓と積極的採捕による所得向上 「カットワカメ」仕向けの原料として、漁期に幅を持たせた「口開け」を実施し、水揚量増加に努める。 「カットワカメ」の製造を継続し、収益の向上に努める。 母藻とするワカメは漁場に残すことで資源維持に努める。 6. 天然コンブの販路開拓と積極的採取による所得向上 口開け回数を維持することで、積極的な水揚量増加に取り組み、引き続き水揚量の下げ幅の縮小に努める。 単価が上昇傾向であることから、品質管理等を徹底することで、収益の向上に努める。
漁業コスト削減のための取組	1. 減速航行等による燃料消費量の削減 漁協は組合員の省燃油に対する意識改革を機会あるごとに指導し、漁業者は漁船減速航行や船底掃除を徹底し省燃油に努める。
漁村の活性化のための取組	1. 「道の駅たろう連絡協議会」と連携した「元祖サッパ市」の継続開催 地域の活性化と過疎化した地域への交流人口増進を図るための「元祖サッパ市」及び各種イベントを年 2 回開催し、積極的な PR 活動を行うことで集客数 3,500 人を見込む。 2. 新規就業者組合員の確保と魅力ある漁業づくり 新規養殖漁業者に対しては、宮古市新規就漁者支援補助金と漁協独自の養殖漁業新規着業者・規模拡大支援プログラムを活用し、漁船等設備投資を含む着業支援を行いう。漁協は、漁業担い手育成の一環として、組合員子弟のウニ・アワビ漁出漁の年齢枠拡大を継続し、多くの人に漁業へのきっかけを作る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国）

	・地域再生営漁活動支援事業（県） ・宮古市漁業担い手確保対策事業補助金（市）
--	---

（５）関係機関との連携

行政（岩手県、宮古市）の他、系統団体（岩手県漁業協同組合連合会等）と連携をとり、東京海洋大学、岩手大学三陸水産研究センター、（特非）ソウルオブ東北及びその他専門機関から海藻類の新商品開発や販売促進などのアドバイスを受けながら、浜の活力再生プランの目標達成に向け邁進する。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

取組の成果を評価・分析するため、５月にオブザーバーから委員会事務局が策定した自己評価案について評価意見を受けた上で、浜プラン評価案を７月の定例委員会で審議し、次年度への取組に生かす。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業所得 の向上 １０％以上	基準年		
	目標年		

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

養殖ワカメ	基準年	令和元年度～ 令和５年度５ヶ年平均：	1,297,557	kg
	目標年	令和１１年度：	1,167,802	kg
ウニ	基準年	令和元年度～ 令和５年度５ヶ年平均：	8,499	kg
	目標年	令和１１年度	9,774	kg
アワビ	基準年	令和元年度～ 令和５年度５ヶ年平均：	10,213	kg
	目標年	令和１１年度：	12,256	kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

「元祖サッパ市」 集客数	基準年	令和元年度～ 令和5年度5ヶ年平均：	開催回数年2回、 集客数2,739	人
	目標年	令和11年度：	開催回数年2回、 集客数3,500	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

目標とする漁家所得は、単価の変動に左右されることから、本プランの着実な実行による水揚げ数量の増産の成果を測る指標として上記の主要な種目の水揚げ数量を設定した。 基準年の水揚げ数量は、所得目標と同様に、養殖ワカメ、養殖コンブ、ウニ、アワビなどは令和元年度から令和5年度までの平均値とした。また、目標年の水揚げ数量は、各年度の具体的な取り組みを踏まえ、所得目標の達成が見込まれる数値を算出したものであり、妥当な設定である。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰時の漁業者への影響緩和による漁業経営の安定化を図る。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	生産物の付加価値及び衛生面・作業効率・集荷率を向上させるための施設整備により、漁業所得の向上を図る。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	漁業者が養殖漁業の規模拡大に取り組むにあたって収獲量増と効率性の良い中古漁船または新造漁船の円滑な導入を支援する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）（国）	漁業者が漁獲量向上と安全操業の維持に取り組むにあたって必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援する。
地域再生営漁活動支援事業（県）	生産拡大・新規就業者の着業推進・生産物の高付加価値化等に取り組む。
宮古市新規就漁者支援補助金（市）	養殖業等へ新規着業する漁業者へ1ヶ月12.5万円を2年間支給し漁業での収入安定までを支援することで、着業促進を図られる。